

国 債 費

(I) 決算の概要

令和元年度における国債費の予算現額は

歳出予算額	22,506,242,114 千円						
<table> <tr> <td>当初予算額</td> <td>23,508,189,546 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正追加額</td> <td>73,337 千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正修正減少額</td> <td>1,002,020,769 千円</td> </tr> </table>	当初予算額	23,508,189,546 千円	予算補正追加額	73,337 千円	予算補正修正減少額	1,002,020,769 千円	
当初予算額	23,508,189,546 千円						
予算補正追加額	73,337 千円						
予算補正修正減少額	1,002,020,769 千円						

であり、予算補正追加額は、公債等償還に充てる財源として、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する出資国債の償還額の増加に伴い必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	22,285,721,513 千円
不用額は	220,520,600 千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において金利の低下及び年度内に利払日が到来した公債が少なかったことに伴い公債利子等が減少したこと等により、普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等償還費繰入	14,301,890,055	14,301,890,055	14,301,903,253	—	△ 13,198	100
定率繰入分	13,495,901,101	13,495,901,101	13,495,901,101	—	—	100
社会資本整備事業 特別会計整理収入 等相当額繰入分	67,669,964	67,669,964	67,683,162	—	△ 13,198	100
年金特例公債償還 分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	—	—	100
予 算 繰 入 分	478,318,990	478,318,990	478,318,990	—	—	100
借入金償還費繰入	356,216,212	356,216,212	356,216,210	—	1	99
定率繰入分	177,499,971	177,499,971	177,499,971	—	—	100
予 算 繰 入 分	178,716,241	178,716,241	178,716,239	—	1	99
公債利子等繰入	7,766,365,820	7,766,365,820	7,568,808,769	—	197,557,050	97
年金特例公債利子繰 入	11,813,947	11,813,947	11,813,944	—	2	99
借入金利子繰入	15,446,556	15,446,556	15,446,555	—	0	99
財務省証券利子繰入	19,615,385	19,615,385	—	—	19,615,385	—
国債事務取扱費	34,894,139	34,894,139	31,532,780	—	3,361,358	90
計	22,506,242,114	22,506,242,114	22,285,721,513	—	220,520,600	99

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
公債等償還費繰入	12,767,930,963	13,158,352,997	14,051,314,801	14,358,719,617	14,301,903,253
財政法第6条繰入分	—	—	189,143,656	454,722,571	—
定率繰入分	11,673,958,301	12,173,031,869	12,716,251,967	13,110,803,954	13,495,901,101
発行差減額繰入分	29,199,665	4,387,440	—	—	—
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額繰入分	91,610,444	88,337,040	82,848,804	81,572,223	67,683,162
減税特例公債償還分	256,773,784	256,773,784	256,773,784	—	—
年金特例公債償還分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
予算繰入分	456,388,769	375,822,863	546,296,590	451,620,869	478,318,990
借入金償還費繰入	534,794,173	525,689,128	506,185,596	370,484,400	356,216,210
定率繰入分	214,868,386	205,526,282	196,184,178	186,842,075	177,499,971
予算繰入分	319,925,787	320,162,846	310,001,418	183,642,325	178,716,239
公債利子等繰入	8,169,913,889	8,107,227,345	7,907,487,220	7,740,874,658	7,568,808,769
年金特例公債利子繰入	13,769,426	13,507,408	13,247,206	12,978,312	11,813,944
借入金利子繰入	166,031,542	120,530,415	19,648,731	16,644,847	15,446,555
財務省証券利子繰入	33,900	—	—	—	—
国債事務取扱費	20,626,965	33,082,896	22,937,149	28,899,973	31,532,780
決算上の剰余金の東日本大震災復興特別会計へ繰入	790,433,909	127,202,690	—	—	—
計	22,463,534,769	22,085,592,882	22,520,820,705	22,528,601,809	22,285,721,513

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は22,284,891,819千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、829,693千円を事務取扱費として一般会計から支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の(1)～(3)を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

- (1) 「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による平成30年度期首公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する額(13,673,401,072千円)
- (2) 「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による必要額(917,035,229千円)
- (3) 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭62法86)第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額(67,683,162千円)

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

- (1) 令和元年度における「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収入金	9,143,700	9,143,699	—	9,143,699
額面	—	9,061,682	—	9,061,682

(2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収入金	27,938,151	27,438,151	—	27,438,151
額面	—	27,124,158	—	27,124,158